



株式会社 **ニコン**

第142期 事業報告書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

6月29日の定時株主総会において別添の決議通知に記載のとおり新役員が選任され、新陣容で経営を担当することとなりましたので、一言ご挨拶を申し上げます。

当期におけるわが国経済は、設備投資が増加し、個人消費も所得の増加を背景に拡大基調となるなど、総じて回復が続きました。米国経済は、個人消費や設備投資が増加し、雇用環境も良好な状態が続くなど、順調に推移しました。欧州経済は、輸出の増加などもあり、総じて回復傾向となりました。アジア経済は、中国を中心として好調に推移しました。

当社グループの事業分野に関しては、精機事業及びインストルメンツ事業においては、半導体・液晶市場の伸びにより、設備投資は底堅く推移しました。また、映像事業においては、デジタルカメラ市場が緩やかな拡大を続けました。

このような状況の下で、当社グループは、市場ニーズを的確に捉えた商品の迅速な投入による販売の拡大に努めるとともに、成長が期待できる市場への積極的な展開を図る一方、有望な新事業に経営資源を投入し、その創出と育成に努めました。さらに、主力事業において一層の効率化による工期短縮・コストダウンを進め、棚卸資産・有利子負債の圧縮に取り組むことにより、財務体質を改善し、また、キャッシュ・フロー重視の経営体制を構築すべく努めました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上高、経常利益、当期純利益とも過去最高となり、連結売上高は7,309億43百万円、前期比924億75百万円(14.5%)の増加、連結経常利益は434億96百万円、前期比288億3百万円(196.0%)の増加、連結当期純利益は289億44百万円、前期比48億3百万円(19.9%)の増加となりました。

今後につきましては、米国経済及びアジア経済は、総じて堅調な推移が見込まれ、欧州経済は持ち直すことが予測され、また、わが国経済も回復基調が続くものと思われれます。

当社グループの事業分野に関しては、半導体・液晶パネル関連市況は、順調な拡大が見込まれます。また、デジタルカメラ

市場は、競争がさらに激化するものの引き続き成長するものと思われ、特にデジタル一眼レフカメラ市場の一層の拡大が見込まれます。

このような状況において、当社グループといたしましては、市場の要求を的確に捉えた商品の投入やコスト競争力の向上により主力事業を強化する一方、新事業の創出・育成のために既存事業とのシナジーを活かして、新たな領域への展開を図ってまいります。また、グループ全体でのコストダウンを重視したものづくり力の強化策を展開するとともに、棚卸資産、売上債権のさらなる圧縮によるキャッシュ・フロー重視の経営の徹底に努めてまいります。さらに、グループ全体を最適化すべく経営の効率を高め、連結経営力の強化を目指すとともに、CSRを重視した経営を実践してまいります。これらの施策を通じて、事業体質の強化及び財務体質の健全化を図り、当社グループの高い成長を実現してまいり所存であります。

また、当社グループは、本年3月に策定・公表した平成18年度から平成20年度までの3年間の中期経営計画に基づき、事業環境の変化にかかわらず、継続的な成長を実現できる企業体質をもった「強いニコン」を創りあげてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月



取締役社長兼CEO兼COO

荻谷道郎

当社グループの 事業別売上高/売上高の推移

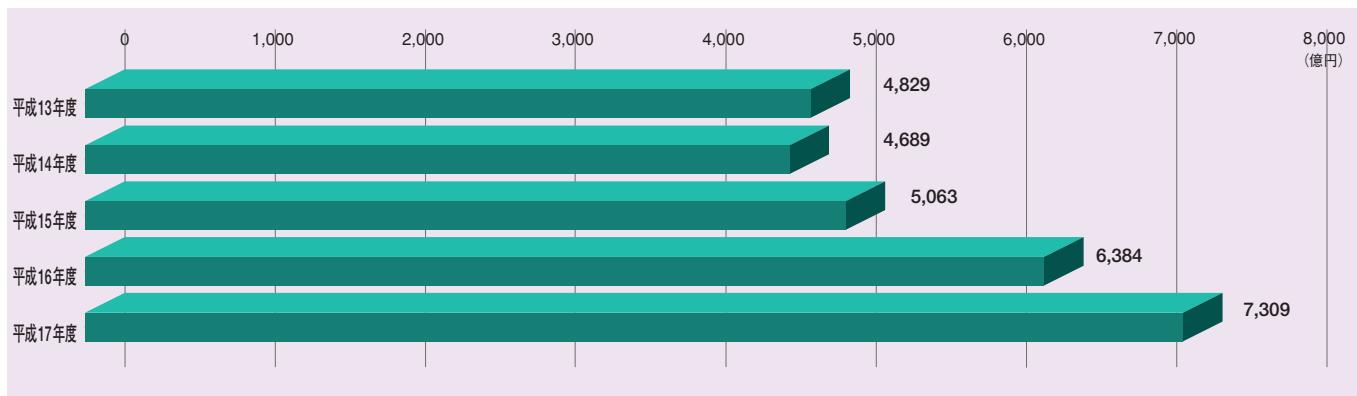
●第142期事業別連結売上高

事業	主要製品	連結売上高 百万円	構成比 %	前期比 %
① 精機事業	縮小投影型露光装置 液晶用露光装置	242,317	33.2	114.0
② 映像事業	デジタル一眼レフカメラ コンパクトデジタルカメラ 交換レンズ フィルムカメラ フィルムスキャナ	415,685	56.9	117.4
③ インストルメンツ事業	生物顕微鏡 工業用顕微鏡 測定機 半導体検査機器	53,280	7.3	105.2
④ その他事業	特注機器 望遠鏡 フレーム・サングラス	19,660	2.6	92.9
計		730,943	100.0	114.5

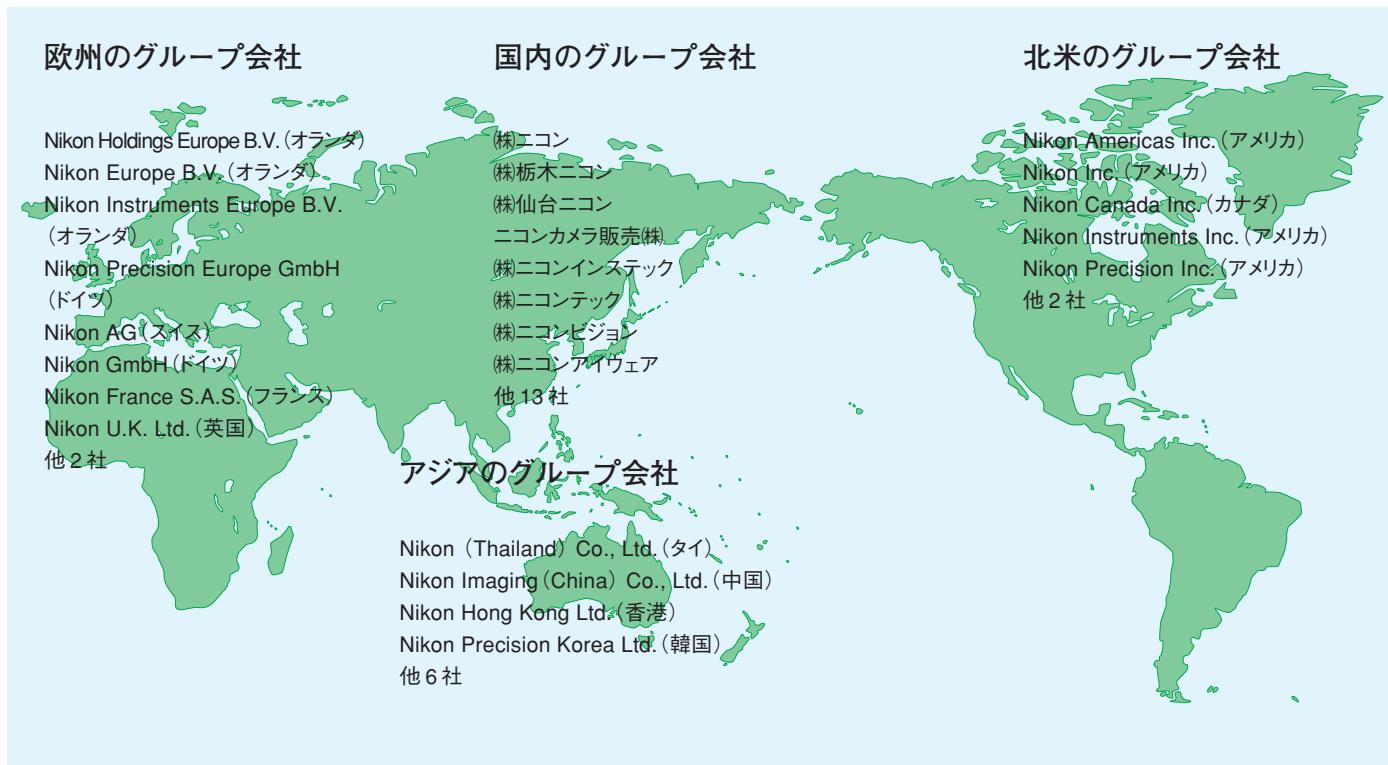
事業別売上構成比率



●連結売上高の推移



当社グループの概要



精機事業

パソコン、携帯電話をはじめとする各種情報機器へ搭載される半導体の生産に欠かせない縮小投影型露光装置や、ノートパソコンや薄型テレビなどに使用される液晶パネルの生産を支える液晶用露光装置など、光利用技術及び精密技術を核とした、最先端の商品・サービスを提供しています。

映像事業

プロ仕様から初心者向けまでラインアップを取り揃えたデジタル一眼レフカメラや、高性能で使いやすいコンパクトデジタルカメラのCOOLPIXシリーズ、フィルム愛好家のニーズに応えるフィルムカメラ、一眼レフカメラに使用する交換レンズなど、映像関連商品や、その周辺領域の商品・サービスを提供しています。

インストルメンツ事業

バイオテクノロジー研究を支える生物顕微鏡などを扱うバイオサイエンス事業と、精密機械部品や半導体関連などで使用される工業用顕微鏡、測定機、半導体検査機器を扱う産業機器事業から成り、最新のデジタル技術と伝統の光学技術を融合した商品・サービスを提供しています。

その他事業

宇宙関連製品をはじめとする特注機器を扱うカスタムプロダクツ事業、各種双眼鏡やレーザー距離計などを扱う(株)ニコンビジョンの望遠鏡事業、フレーム・サングラスを扱う(株)ニコンアイウェアのフレーム・サングラス事業などがあります。

「D200」が国内及び欧州の権威ある賞を受賞



D200



ニコンのデジタル一眼レフカメラ「D200」が、「カメラグランプリ 2006」を受賞しました。同賞は、カメラ記者クラブが主催する権威のある賞であり、ニコンでは今回が5度目の受賞になります。基本性能の完成度が高く、様々な高機能も搭載し、加えて分かりやすい操作性や、プロやハイアマチュアのみならずエントリーユーザーに

も手が届きやすい価格の実現により、写真文化の普及に広く貢献するカメラであることが評価されました。

また、欧州では、「TIPAヨーロッパ・フォト・アンド・イメージング・アワード 2006」の部門賞「TIPA ベスト エキスパート デジタル一眼レフカメラ 2006」を受賞しました。同賞は、欧州のカメラ・映像関連専門誌の編集長とテクニカルエディターで構成される「TIPA (Technical Image Press Association)」が主催する権威ある賞です。魅力的な価格でありながら様々な高機能を搭載していること、操作性の良さ、基本性能の高さが評価されました。同時に、「D50」、「AF-S VR マイクロニッコール ED105mm F2.8G (IF)」もそれぞれの部門賞を受賞しました。



D50



AF-S VR マイクロニッコール ED105mm F2.8G (IF)

宇宙分野でも活躍するニコンの技術

本年1月24日に宇宙航空研究開発機構(JAXA)が打ち上げに成功した陸域観測技術衛星「だいち」には、ニコンが光学系製作に参加した高性能可視近赤外放射計2型が搭載され、地図作成、地域観測、災害状況把握、資源探査等で活用されています。本年2月17日にフィリピン・レイテ島ギンサウゴン付近で発生した地すべり災

害の観測も行い、貴重なデータを提供しています。

また、本年2月22日、JAXAが打ち上げに成功し、「あかり」と命名された衛星には、ニコンが製作した大型赤外線望遠鏡が搭載され、日本初の本格的な赤外線天文衛星として、銀河の誕生とその進化の過程の解明に活躍することが期待されています。

全社の環境マネジメントシステムを統合

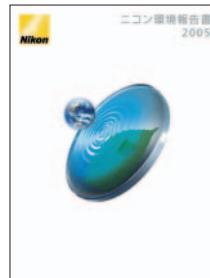
ニコンは、平成17年9月に本社並びに全5製作所(大井、横浜、相模原、熊谷及び水戸)でISO14001の統合認証取得を完了、経営の意思のもと、一丸となって効果的かつ効率的に環境問題へ取り組むための全社統一の環境マネジメントシステム(EMS)を構築しました。

今年度からは、国内主要生産子会社の、来年度以降は海外(タイ及び中国)の主要生産子会社の統合認証を進めます。

このことにより、地球温暖化防止に向けた温室効果ガス(二酸化炭素)の排出量削減や、より環境に配慮した製品づくり

をさらに推し進めるとともに、企業の社会的責任・CSRを基調とした環境活動の展開に努めます。

なお、ニコンの環境保全活動の概要、実績をまとめた「ニコン環境報告書」を以下のURLに掲載しておりますのでご覧ください。



<http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profile/environment/report/>

New Products

新製品紹介



COOLPIX P3を装着

① ArF 液浸ステッパー NSR-S609B

世界で初めてNA(開口数=レンズの明るさ)1.0の壁を破った超高NA1.07 投影レンズと、ローカルフィル(局所液浸)ノズルの採用など、ニコン独自の液浸技術により、55ナノメートル以下の最先端デバイスの生産に対応したArF液浸ステッパー。照度損失なしに像コントラストを20%向上させる偏光照明「POLANO」搭載により、50ナノメートル以下の解像度も実現可能です。さらに「露光ステージ」と「キャリブレーションステージ」から成る新開発のタンデムステージにより、毎時130枚以上の高スループット、7ナノメートル以下のアライメント精度を実現しています。

② デジタル一眼レフカメラ D200

新開発の有効画素数10.2メガピクセルCCD及び先進の画像処理技術により、きわめて優れた高画質を実現したデジタル一眼レフカメラ。起動時間0.15秒、5コマ/秒の高性能と、多彩な先進機能を高品位な仕上がりのボディに搭載し、使いやすい操作性、高い防滴性能・防塵性能といった耐久性を兼ね備えています。

③ コンパクトデジタルカメラ COOLPIX P3

高性能で使いやすく、最新テクノロジーの数々を集約したコンパクトデジタルカメラ。有効画素数8.1メガピクセルの優れた描写力に加え、シャッタースピード約3段分の補正効果

が得られる高精度なVR(手ブレ補正)機構の搭載により、高精細で美しい画像が得られます。さらに、魅力的なポートレート撮影が簡単にできる「フェイスリライナー機能」や、ワイヤレスで画像転送できる「無線LAN(Wi-Fi)通信機能」も搭載しています。

④ 自動マクロ検査装置 AMI-3300

ニコン独自の光学画像処理技術によりウエハ全面のパターンプロファイル変動を高速検出し、その情報を露光装置にフィードバックすることで効率的なプロセス管理を実現する自動マクロ検査装置。新開発のPER(パターンエッジラフネス)検出光学系の搭載により、55ナノメートルプロセスでの高速

全面検査を世界で初めて実現しました。また300mmウエハの全数・全面一括検査において、1時間あたり150枚以上という驚異的なスループットを達成しています。

⑤ ネイチャースコープ ファールフォト

コンパクトデジタルカメラで手軽に顕微鏡撮影ができる携帯型実体顕微鏡。「ニコン デジスコピーングシステム」と共通のブラケットを介してコンパクトデジタルカメラCOOLPIXシリーズを装着することにより、手軽に撮影ができます。子供から大人まで、マイクロウォッチングの楽しみをさらに大きく広げるだけでなく、電子部品の検査や宝石鑑定など業務用の分野でも幅広い用途での使用が可能です。

当社グループの中期経営計画

(平成18年度～平成20年度)

当社グループは、このたび平成18年度から平成20年度までの3年間の中期経営計画を策定しました。本計画は収益力拡大スピードの一層の加速と、業績の継続的な成長を実現できる強靱な事業体質の構築を図るものです。

経営方針

当社グループは、企業理念である「信頼と創造」のもと、①お客様の信頼に応える強い製品力、②成長のための投資を継続して実行できる強い財務体質、③強い意思をもって目標達成に邁進する優れた人財、という3つの要素を基盤として、事業環境の変化にかかわらず、継続的な成長を実現できる強い事業体質をもった「強いニコンの実現」に努めてまいります。



重点施策

経営方針を実現するために、より具体的な6つの施策を掲げました。これらを重点的に展開してまいります。

- ①先進的な技術力・商品力を中核とした、主力事業の競争力強化
- ②既存事業の周辺領域や保有技術の有効活用による新規事業の育成
- ③合理化を追求したものづくりの革新
- ④キャッシュ・フローを重視した財務体質の改善
- ⑤CSRを重視した透明性の高い経営
- ⑥社員がいきいきと働ける自由闊達な風土

平成20年度連結業績目標数値

当社グループは、本計画の経営方針及び重点施策を展開していくことで、本計画の最終年度である平成20年度には、営業利益率10%、連結売上高9,000億円、営業利益900億円、経常利益800億円、D/Eレシオ30%以下を達成することを目指します。

	平成17年度実績	平成20年度 営業利益率10%
連結売上高	7,309億円	9,000億円
営業利益	665億円	900億円
経常利益	434億円	800億円
D/Eレシオ	74%	30%以下

※D/Eレシオ：有利子負債を株主資本で割った比率

設備投資・研究開発投資

平成18年度から平成20年度の3ヵ年においては、将来の成長のための投資及び財務体質強化に優先的に資金を配分することとし、既存事業の競争力強化及び新規事業の創出・育成のため、戦略的に研究開発投資及び設備投資を増額するとともに、その継続的な成長戦略を支え、激変する事業環境にも耐え得る財務基盤の構築を図ります。

【当社グループの投資3ヵ年計画】

3ヵ年累計金額	主たる優先投資テーマ
(研究開発投資) 1,650億円 (前3ヵ年比+60%)	①新商品、新規事業、技術開発分野 ②生産性向上など合理化投資
(設備投資) 1,000億円 (前3ヵ年比+20%)	③新地域・新市場開拓、市場再編 ④付加価値の取り込み

※本計画の内容は、計画作成時点における入手可能な情報に基づき当社グループが判断した内容であり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	469,104	流動負債	334,943
現金及び預金	44,865	支払手形及び買掛金	151,504
受取手形及び売掛金	137,635	短期借入金	14,187
たな卸資産	238,846	一年内償還社債	76,000
繰延税金資産	29,876	未払費用	41,029
その他	20,713	未払法人税等	8,230
貸倒引当金	△2,832	製品保証引当金	6,496
		その他	37,493
固定資産	221,815	固定負債	112,671
有形固定資産	110,325	社債	69,500
建物及び構築物	40,480	長期借入金	19,143
機械装置及び運搬具	35,196	退職給付引当金	16,966
土地	15,916	役員退職慰労引当金	339
建設仮勘定	5,431	その他	6,721
その他	13,299	負債合計	447,614
無形固定資産	12,896	少数株主持分	
ソフトウェア等	12,753	少数株主持分	182
連結調整勘定	143		
投資その他の資産	98,593	資本の部	
投資有価証券	88,632	資本金	36,660
繰延税金資産	1,457	資本剰余金	51,932
その他	8,607	利益剰余金	130,404
貸倒引当金	△105	その他有価証券評価差額金	24,534
		為替換算調整勘定	286
		自己株式	△697
		資本合計	243,122
資産合計	690,919	負債・少数株主持分及び資本合計	690,919

(注) 当年度末の連結子法人等は47社、持分法適用会社は2社であります。

連結損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		730,943
営業費用		
売上原価	468,943	
販売費及び一般管理費	195,413	664,356
営業利益		66,587
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	465	
受取配当金	672	
持分法による投資利益	1,101	
その他の営業外収益	2,910	5,150
営業外費用		
支払利息	1,501	
たな卸資産解体処分損	9,909	
たな卸資産評価減	6,495	
現金支払割戻金	5,242	
その他の営業外費用	5,091	28,240
経常利益		43,496
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	115	
投資有価証券売却益	1,895	
特許権ノウハウ収入	1,236	3,247
特別損失		
固定資産除却損	1,770	
固定資産売却損	160	
減損損失	245	
投資有価証券評価損	753	
特許和解金	2,889	5,819
税金等調整前当期純利益		40,925
法人税、住民税及び事業税	14,282	
法人税等調整額	△2,303	11,978
少数株主利益		2
当期純利益		28,944

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	371,358	(負債の部)	373,703
現金預金	22,510	流動負債	270,462
受取手形	991	支払手形	681
売掛金	124,284	買掛金	123,375
製品	58,271	短期借入金	9,500
半製品	181	一年内返済長期借入金	144
原材料	42	一年内償還社債	76,000
仕掛品	97,750	未払設備工事代	5,104
貯蔵品	5,595	未払法人税等	2,234
繰延税金資産	14,999	未払費用	19,592
関係会社短期貸付金	31,845	前受金	13,239
未収入金	15,594	預り金	15,639
その他の流動資産	1,344	製品保証引当金	4,035
貸倒引当金	△2,052	その他の流動負債	915
固定資産	194,115	固定負債	103,240
有形固定資産	65,228	社債	69,500
建物	19,015	長期借入金	16,800
構築物	867	退職給付引当金	15,186
機械装置	24,049	役員退職慰労引当金	339
車輛運搬具	130	長期繰延税金負債	207
工具器具備品	6,804	その他の固定負債	1,206
土地	10,008	(資本の部)	191,770
建設仮勘定	4,352	資本金	36,660
無形固定資産	9,998	資本剰余金	51,932
特許権	3,924	資本準備金	51,926
借地権	4	その他資本剰余金	6
商標権	124	自己株式処分差益	6
施設利用権	143	利益剰余金	79,397
ソフトウェア	5,800	利益準備金	5,565
投資その他の資産	118,888	任意積立金	53,076
投資有価証券	79,817	研究積立金	2,056
関係会社株式	26,509	買換資産圧縮積立金	9,134
出資金	2	圧縮未決算積立金	1,674
関係会社出資金	6,627	別途積立金	40,211
従業員長期貸付金	39	当期末処分利益	20,756
長期前払費用	109	その他有価証券評価差額金	24,476
敷金その他	5,857	自己株式	△697
貸倒引当金	△74	負債及び資本合計	565,473
資産合計	565,473		

損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		521,140
営業費用		
売上原価	407,700	
販売費及び一般管理費	82,099	489,800
営業利益		31,340
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	3,582	
その他の営業外収益	5,323	8,906
営業外費用		
支払利息	769	
その他の営業外費用	20,622	21,391
経常利益		18,854
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	13	
投資有価証券売却益	1,890	
特許権ノウハウ収入	1,236	3,140
特別損失		
固定資産除却損	1,449	
固定資産売却損	29	
減損損失	208	
特許和解金	2,889	
投資有価証券評価損	310	
関係会社株式評価損	436	5,324
税引前当期純利益		16,670
法人税、住民税及び事業税	5,867	
法人税等調整額	△1,368	4,499
当期純利益		12,171
前期繰越利益		10,062
中間配当額		1,477
当期末処分利益		20,756

利益処分

(単位:円)

摘要	金額
当期未処分利益の処分	
当期未処分利益	20,756,006,059
買換資産圧縮積立金取崩額	1,470,920,542
圧縮未決算積立金取崩額	1,674,881,745
計	23,901,808,346
これを次のとおり処分いたします。	
株主配当金(1株につき6円)	2,216,160,804
役員賞与金 (うち監査役分)	72,000,000 (7,000,000)
買換資産圧縮積立金	1,314,677,801
別途積立金	10,000,000,000
次期繰越利益	10,298,969,741
その他資本剰余金の処分	
その他資本剰余金	6,101,305
自己株式処分差益	6,101,305
これを次のとおり処分いたします。	
その他資本剰余金次期繰越高	6,101,305
自己株式処分差益	6,101,305

(注)平成17年12月12日に1,477,648,072円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

会社の概況

■商号……………株式会社ニコン

英文 NIKON CORPORATION

■本店所在地…東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

■設立……………大正6年7月25日

■資本金……………366億60百万円(平成18年3月31日現在)

■従業員数……………5,743名(平成18年3月31日現在)

■役員及び執行役員 (平成18年6月29日現在)

取締役社長兼CEO兼COO…荻谷道郎	常勤監査役……………黒澤正美
取締役副社長兼CFO…寺東一郎	常勤監査役……………清水壽幸
専務取締役兼上席執行役員…木村真琴	監査役……………中野豊士
専務取締役兼上席執行役員…諏訪恭一	監査役……………可児晋
常務取締役兼上席執行役員…梶原守	執行役員……………渡辺隆男
常務取締役兼上席執行役員…宮内範夫	執行役員……………平井秀始
常務取締役兼上席執行役員…富野直樹	執行役員……………後藤哲朗
常務取締役兼上席執行役員…牛田一雄	執行役員……………森下耕二
常務取締役兼上席執行役員…河合芳道	執行役員……………岩崎純
取締役……………河野俊二	執行役員……………正井俊之
取締役……………松尾憲治	執行役員……………橋爪規夫
取締役兼執行役員…森英敏	執行役員……………岡本恭幸
取締役兼執行役員…市原裕	執行役員……………馬立稔和
取締役兼執行役員…熊澤政美	執行役員……………伊沢久男
	執行役員……………橋本照夫
	執行役員……………岡島正明
	執行役員……………Geoffrey Wild

■事業所

本社…〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3(富士ビル)
TEL 03-3214-5311(案内台)

大井製作所…〒140-8601 東京都品川区西大井1-6-3

横浜製作所…〒244-8533 横浜市栄区長尾台町471

相模原製作所…〒228-0828 相模原市麻溝台1-10-1

熊谷製作所…〒360-8559 熊谷市御稜^{みいずがはら}ヶ原201-9

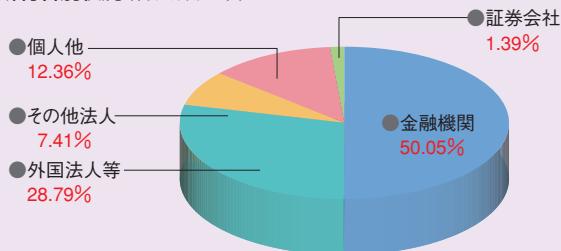
水戸製作所…〒310-0843 水戸市元石川町276-6

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

■発行済株式総数… 369,945,332 株

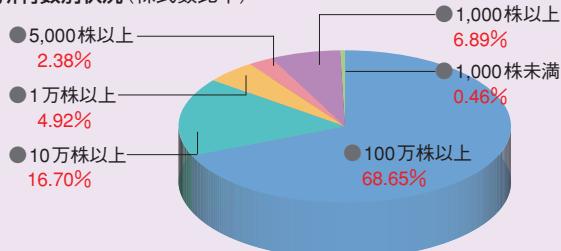
■株主数…………… 24,822 名

所有者別状況 (株式数比率)



(小数点以下第3位を四捨五入)

所有数別状況 (株式数比率)



(小数点以下第3位を四捨五入)

■大株主

(株主名)	(持株数)	(持株比率)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	25,702 千株	6.9%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	22,601 千株	6.1%
明治安田生命保険相互会社	20,565 千株	5.6%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	18,736 千株	5.1%
ザチエスマンハットンバンクエヌエイロンドン	17,472 千株	4.7%
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,297 千株	3.3%
東京海上日動火災保険株式会社	10,067 千株	2.7%
三菱UFJ信託銀行株式会社	9,134 千株	2.5%
日本生命保険相互会社	8,769 千株	2.4%
株式会社常陽銀行	6,801 千株	1.8%

本事業報告書は、注記のない限り、次により記載しております。

- 記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切捨て
- 比率は、小数点以下第2位を四捨五入

株主メモ

■決算期 3月31日

■定時株主総会 6月

■株主確定日
株主総会権利行使及び利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

■公告の方法

電子公告により行います。

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載 URL

(<http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profile/ir/index.htm>)

※第142期定時株主総会における定款変更に伴い、当社の公告の方法を電子公告に変更いたしました。

■株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同連絡先(郵便物送付・電話照会)

〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL 0120-707-696(フリーダイヤル)

同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

■1単元の株式の数 1,000株

■単元未満株式の買取及び買増請求取扱について

上記株主名簿管理人がお取り扱いします。

なお、株券を証券保管振替機構に預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出下さい。

お知らせ

■当社では、ホームページ (<http://www.nikon.co.jp/>) において、連結決算関連資料や会社概況、製品関連ニュースなどの情報を幅広く掲載しておりますので、ご利用下さい。

■住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取及び買増請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人の24時間自動応答フリーダイヤル 0120-864-490 で承っておりますので、ご利用下さい。



株式会社 **ニコン**

100-8331 東京都千代田区丸の内 3-2-3 富士ビル

<http://www.nikon.co.jp/>